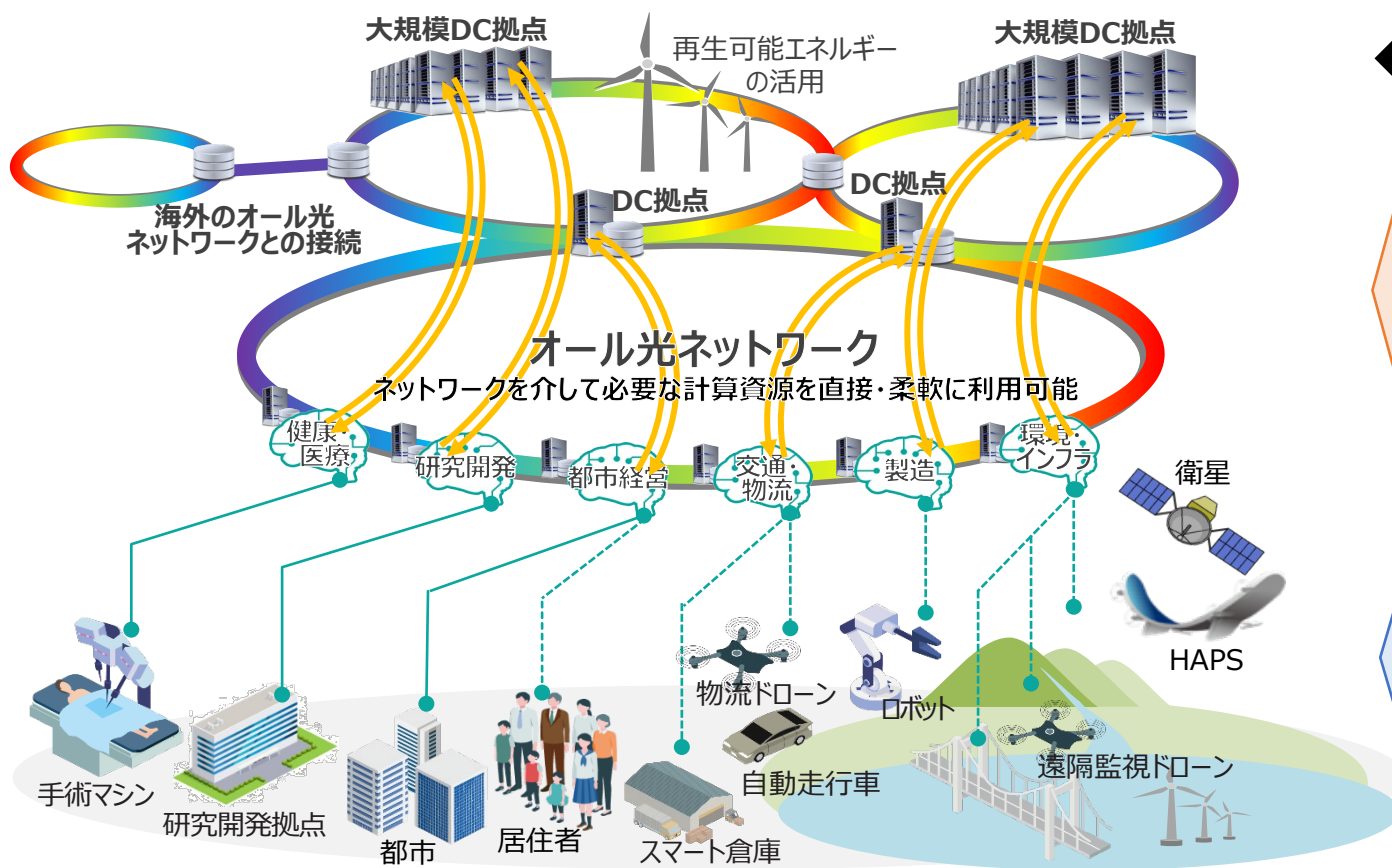


DXイノベーション加速化プラン2030 に係る対応状況について

令和8年1月

総務省

- 人口減少社会においてイノベーションを創出し、経済成長を実現するには、AIの活用をはじめとする社会DXの加速化が不可欠。
- 特に、地方でDXを推進し、「地方創生2.0」を実現するためには、ゲームチェンジャーとして期待される「光電融合技術」を活用した「オール光ネットワーク」を中核とする新たなデジタルインフラの実現が切り札。
- 近年のデジタル分野において海外依存が高まる中、安全保障の観点からも、こうしたデジタルインフラの中核となる技術・システムの競争力を強化し、海外展開を進めることが必要。
- そのため、「デジタルインフラ整備計画2030」及び「デジタル海外展開総合戦略2030」に基づき、DX・イノベーションの加速化に強力に取り組む。



実現に向けた戦略

① AI社会を支える デジタルインフラの整備

- ・オール光ネットワークの社会実装
- ・ワットビット連携によるデータセンターの地方分散
- ・衛星通信等の非地上系ネットワークの展開
- ・光ファイバ・5Gの整備
- ・ソリューションと一体となったデジタルインフラ活用の推進等

② デジタルインフラの中核 となる技術・システムの 競争力強化・海外展開

- ・海底ケーブル、モバイルネットワーク、非地上系ネットワーク、オール光ネットワーク、量子暗号通信等の研究開発、海外展開等

デジタルインフラ整備計画 2030

2

- **2030年頃**を見据え、必要となるデジタルインフラの**整備方針**とその実現に向けた**具体的な推進方策**を整理し、デジタルインフラの整備を一体的・効率的に推進するために「**デジタルインフラ整備計画 2030**」を策定。

A I 時代の新たなデジタルインフラの推進

データセンター・海底ケーブル・AI

- ワット・ビット連携による効率的なデータセンターや海底ケーブルの整備により、地方におけるAI利用を推進

具体的な取組

- －データセンターや海底ケーブルの地方分散を支援
- －データセンター等におけるAPN整備を支援
- －データセンター間をAPNで接続する実証事業を支援

オール光ネットワーク（APN）

- 次世代の基幹インフラとして位置づけ、必要な技術を確認し、本格的な展開を開始

具体的な取組

- －複数事業者間の相互接続・連携技術の確立
- －ユースケース等のテストベッドの段階的整備

次世代情報通信基盤・量子暗号通信

- AI社会を支えるインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤を実現
- 量子暗号通信の社会実装を実現

具体的な取組

- －研究開発・国際標準化の重点的な支援
- －量子暗号通信テストベッドの拡充・高度化によるユースケース創出や革新的技術の研究開発の推進

新たなデジタルインフラやデジタル技術の活用を支えるネットワークの構築

光ファイバ

- 未整備地域を解消し、整備されたネットワークを、あらゆる政策手段により維持

具体的な取組

- －光ファイバの整備
- －BBユニバーサルサービスの確保
- －公設設備の民間移行の促進

モバイルネットワーク

- 「5G ならでは」の実感を伴う高品質な通信サービスの普及拡大、非居住地域を含めた通信環境の確保

具体的な取組

- －高周波数帯（サブ6・ミリ波）を利用可能なエリアの拡大
- －多様な手段による通信インフラの整備
- －道路・鉄道トンネルにおける電波遮へい対策の推進

非地上系ネットワーク（NTN）

- 衛星通信、HAPS等を活用し、離島、海上、山間部を含めて、我が国のあらゆる地域で高度な通信サービスが利用できる環境を実現

具体的な取組

- －衛星コンステレーション等による衛星通信サービスの高度化の推進
- －HAPSの国内導入の支援

横断的な事項

通信インフラの強靱化：携帯電話基地局等の通信インフラの強靱化、官民連携による災害時の通信復旧体制の強化、サイバーセキュリティの確保

インフラ整備とソリューションの一体的推進：面的展開を見据えたプロジェクトによる地域課題解決、自動運転を支える通信環境確保、エッジAI活用

官民の役割分担：民間企業の主体的な整備を基本としつつ、官民が連携してインフラ整備に取り組む場合の基本的な考え方を整理

戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、**国際競争力の強化と経済安全保障の確保**に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を**重点分野**として設定。
- **各重点分野**について、①**グローバルファースト**、②**マーケットイン**、③**同志国との連携強化**という3つの**横断的な考え方**に基づき研究開発からグローバルな市場獲得まで**一貫した戦略的取組**を推進。

グローバル
ファースト

研究開発・標準化・
社会実装・海外展開
の総合的推進

同志国との
連携強化

マーケット
イン

重点分野の目標・取組

海底ケーブル

- 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%]

具体的な取組

- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- 船団保有体制の構築等、生産・敷設・保守能力の強化
- 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援

モバイルネットワーク

- 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア]

具体的な取組

- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- エッジAIのモデル実証等の支援
- 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化

非地上系ネットワーク（NTN）

- HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上

具体的な取組

- HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保
- 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援

サイバーセキュリティ

- 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立

具体的な取組

- 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速
- 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充

大規模言語モデル（LLM）

- 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面で活用が進展

具体的な取組

- 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援
- 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進

オール光ネットワーク（APN）

- ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現

[2030年頃にハイエンド市場でトップ3入り]

具体的な取組

- ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化
- 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備

データセンター

- オール光ネットワーク（APN）とのパッケージ展開を実現

[2030年頃にシェア20%以上]

具体的な取組

- 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援
- JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備

量子暗号通信

- 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入

[2030年頃に20カ国以上で採用]

具体的な取組

- 我が国の優位性強化のための研究開発の推進
- 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化

デジタルインフラ整備計画 2 0 3 0 に係る対応状況

1-1 データセンターや海底ケーブルの一体的整備

取組の内容	対応状況
<p>①フット・ビット連携によるデジタルインフラの一体的な整備の推進</p> <p>・データセンターの「望ましい立地」をより明確化した上で、総務省の補助事業により、東京圏・大阪圏に集中するデータセンターや房総半島及び志摩半島並びにそれらの周辺に集中する海底ケーブル陸揚局の地方分散等に向け、民間事業者によるデータセンターや海底ケーブルの整備を支援しつつ、データセンター等におけるA P N整備支援を実施する。</p>	<p>・地方に新たに整備されるデータセンター 6 件を支援対象として2025年 9 月に採択し、データセンターの地方分散を推進。 【データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業：0.3億円（令和 8 年度当初予算案）】※国庫債務負担行為：総額209.4億円</p> <p>・国際海底ケーブルの分岐支線を九州及び北海道に陸揚げする事業を支援対象として2025年 7 月に採択し、陸揚局の地方分散を推進。 【海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業：400.0億円（令和 7 年度補正）】</p> <p>・APNを活用したデータセンター運用のユースケース拡充、高度なワークロードシフトの実証を行う事業者の公募に向け準備。 【フット・ビット連携関連実証事業：21.0億円（令和 7 年度補正）、12.0億円（令和 8 年度当初予算案）】</p>
<p>②更なる地方分散の実現に資する技術検証</p> <p>・小規模データセンター等を含めた分散型計算基盤の運用等、データセンターの地方分散等に資する、通信・電力双方の技術的知見を組み合わせた技術実証を実施する。</p>	<p>・APNを活用したデータセンター運用のユースケース拡充、高度なワークロードシフトの実証を行う事業者の公募に向け準備。 【フット・ビット連携関連実証事業：21.0億円（令和 7 年度補正）、12.0億円（令和 8 年度当初予算案）】</p>

1-2 オール光ネットワーク（APN）

取組の内容	対応状況
<p>①複数事業者間の相互接続・連携技術の確立</p> <p>・低遅延や品質保証といった専用線等の特徴を持ちつつ、ユーザーのニーズに応じて複数の接続先を切り替えられる柔軟性を兼ね備えたネットワークとしての価値を提供するAPNの早期展開を促進する観点から、複数事業者が運用するAPNを相互に接続・連携可能とするための共通基盤技術を2028年度までに確立する。</p>	<p>・<u>共通基盤技術の確立</u>に向けて、引き続き研究開発を支援。 【革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業：239.0億円（令和7年度補正）、115.0億円（令和8年度当初予算案）】</p>
<p>②ユースケース等の検証環境の整備</p> <p>・AI社会の基幹インフラであるAPNの普及拡大を目指し、多様な関係者が実際に製品やユースケース等の検証を行い、事業化サイクルを加速する検証環境（イノベーションハブ）の整備を行う。また、データセンター間をAPNで接続する実証事業に対する支援を実施する。</p>	<p>・<u>検証環境（イノベーションハブ）の段階的な整備</u>に向け、令和7年度補正予算を措置。2026年度中に<u>必要な機能の早期の整備を実施予定</u>。 【オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大：70.0億円（令和7年度補正）】</p> <p>・<u>APNを活用したデータセンター運用のユースケース拡充、高度なワークロードシフトの実証を行う事業者の公募</u>に向け準備。 【ワット・ビット連携関連実証事業：21.0億円（令和7年度補正）、12.0億円（令和8年度当初予算案）】</p>

1-2 オール光ネットワーク（APN）

取組の内容	対応状況
<p>③データセンター等におけるA P Nの整備【再掲】</p> <p>・データセンターの「望ましい立地」をより明確化した上で、総務省の補助事業により、東京圏・大阪圏に集中するデータセンターや房総半島及び志摩半島並びにそれらの周辺に集中する海底ケーブル陸揚局の地方分散等に向け、民間事業者によるデータセンターや海底ケーブルの整備を支援しつつ、データセンター等におけるA P N整備支援を実施する。</p>	<p>・地方に新たに整備されるデータセンター 6 件を支援対象として2025年 9 月に採択し、データセンターの地方分散を推進。 【データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業：0.3億円（令和 8 年度当初予算案）】※国庫債務負担行為：総額209.4億円</p> <p>・国際海底ケーブルの分岐支線を九州及び北海道に陸揚げする事業を支援対象として2025年 7 月に採択し、陸揚局の地方分散を推進。 【海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業：400.0億円（令和 7 年度補正）】</p> <p>・APNを活用したデータセンター運用のユースケース拡充、高度なワークロードシフトの実証を行う事業者の公募に向け準備。 【ワット・ビット連携関連実証事業：21.0億円（令和 7 年度補正）、12.0億円（令和 8 年度当初予算案）】</p>

1－3 次世代情報通信基盤（Beyond 5G）、量子暗号通信

取組の内容	対応状況
<p>①次世代情報通信基盤（Beyond 5G）の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A I 間の連携を支える光伝送装置等の大容量化・低消費電力化・小型化に向けた研究開発等 ・A I を活用したR A N制御の効率化によるR A N高度化等の研究開発等 ・利用者にとって安全で高信頼な通信環境を確保するためのセキュアな仮想化・統合ネットワーク技術に関する研究開発等 ・衛星コンステレーション用光通信ネットワークルータ技術をはじめとする、宇宙通信分野における民間事業者の商業化等に向けた技術開発等 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代情報通信基盤について我が国の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、<u>研究開発を支援</u>。 【革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業：239.0億円（令和7年度補正）、115.0億円（令和8年度当初予算案）】 ・宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、<u>最先端通信技術の開発支援を強化</u>。 【宇宙戦略基金：240.0億円（令和5年度補正）、450.0億円（令和6年度補正）、310.0億円（令和7年度補正）】
<p>②量子暗号通信の社会実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量子暗号通信の社会実装を加速化するため、N I C Tの量子暗号通信テストベッド“東京Q K Dネットワーク”の拡充・高度化によるユースケースの創出 ・我が国の技術的な優位性を維持するため、量子暗号通信の更なる高速化・長距離化技術、距離に依らない堅牢なセキュリティ環境を実現する衛星量子暗号通信技術、量子インターネットの実現に向けた革新的な量子通信技術等の研究開発等 	<ul style="list-style-type: none"> ・量子暗号通信の社会実装加速化のため、2026年度中に<u>実証環境の構築及び技術課題の実証の実施</u>に向け調整中。 【広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証：217.0億円（令和7年度補正）】 ・2030年頃の<u>量子暗号通信の社会実装に向けた研究開発を2025年度より開始</u>。また、<u>量子インターネット実現のための要素技術の研究開発を2023年度より実施</u>。 【量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発：15.0億円（令和7年度補正）、10.0億円（令和8年度当初予算案）】 【量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発：12.0億円（令和8年度当初予算案）】

2-1 光ファイバ

取組の内容	対応状況
<p>①光ファイバの未整備地域の解消</p> <p>・残る未整備地域における光ファイバの整備意向の有無を適切に把握した上で、高度無線環境整備推進事業により、整備意向がある地方自治体における光ファイバの整備を促進する。</p>	<p>・生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現できるよう、<u>離島や半島など地理的に条件が不利な地域等における光ファイバ等の通信基盤の整備に対する補助を実施。</u> 【デジタルインフラ整備推進事業：31.1億円（令和7年度補正）、30.0億円（令和8年度当初予算案）】</p>
<p>②光ファイバの維持管理への対応</p> <p>・不採算地域におけるブロードバンドのユニバーサルサービスの提供に要する維持管理費の一部を補填する交付金制度の運用を2026年度までに開始する。さらに、電話とともにブロードバンドのユニバーサルサービスについて、令和7年改正法の施行に必要な最終保障提供責務の導入等に係る詳細な制度設計を行う。</p> <p>・公設光ファイバの民間移行について、高度無線環境整備推進事業により、民間移行の際に実施される光ファイバの高度化の支援を行う。</p> <p>・「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン」（2020年5月公表、2025年5月改定）や2024年10月に新たに策定した「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関する事例集」の普及を図るとともに、民間移行を実現した地方自治体の取組事例等により上述の事例集を継続的に拡充し、成功事例の横展開を図る。</p>	<p>・2026年度までにブロードバンドユニバーサルサービス交付金制度の運用を開始すべく、同年度における<u>交付金の額を認可。</u> <u>最終保障提供責務の導入等に係る詳細な制度設計</u>については、2025年7月以降、情報通信審議会に対し「<u>最終保障提供責務の導入等に伴う基礎的電気通信役務制度の在り方</u>」について諮問を行い、ユニバーサルサービス政策委員会において集中的に検討を実施。 【電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの確保に向けた調査研究：0.3億円（令和7年度補正）】</p> <p>・補助金により、<u>民間移行時に高度化を伴う設備更新を行う場合の支援を継続。</u> 【デジタルインフラ整備推進事業：31.1億円（令和7年度補正）、30.0億円（令和8年度当初予算案）】（再掲）</p> <p>・民間移行を実現した自治体への調査を実施中であり、<u>調査を踏まえて事例集を拡充予定。</u></p>

2-1 光ファイバ

取組の内容	対応状況
<p>②光ファイバの維持管理への対応</p> <p>・民間移行を希望する地方自治体に対する伴走型支援の実施や民間移行を希望する地方自治体に向けた相談窓口の設置、地域情報化アドバイザーの活用の促進、ノウハウの共有や事業者とのマッチング機会の創出の場としての地域協議会の活用等、支援体制を充実する。</p>	<p>・2025年度に相談窓口を設置し支援体制を整備。 【公設設備の民間移行に向けた支援体制構築事業の請負（高度無線環境整備推進事業 15.9億円の内数（令和7年度当初））】</p> <p>・地域情報化アドバイザーの派遣申請があった団体に対し、<u>民間移行に関する助言や相談を実施</u>。 【地域社会DX推進パッケージ事業：1.0億円の内数（令和8年度当初予算案）】</p>
<p>③地域協議会の活用</p> <p>・都道府県の関与を強める、多様な関係者の参画を促すなどインフラの整備や公設設備の民間移行について地域協議会の一層の活用を進め、地域協議会を通じた成功事例の創出やその横展開に取り組む。</p>	<p>・各総合通信局等における地域協議会を通じて、事業者・自治体・各省地方支分部局等への<u>マッチング支援、成功事例の横展開、周知広報活動等を実施</u>。</p>
<p>④既存設備の活用による光ファイバ整備の円滑化</p> <p>・光ファイバ整備の円滑化を図るため、公益事業者が保有する管路・とう道等の光ファイバの収容空間情報の適切な開示や設備貸与の手続の簡素化・効率化の促進に向けて、「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」（平成27年総務省告示第363号。2025年3月最終改定）を適切に運用する。</p>	<p>・「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」について、適切に運用。</p>

2-2 モバイルネットワーク

取組の内容	対応状況
<p>① 5 Gの特長を活かした高品質な通信サービスの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none">・高周波数帯（サブ6・ミリ波）等に係る整備目標に基づき、5 G基地局等のモバイルネットワークの整備を推進し、携帯電話の利用者が、各携帯電話事業者の整備状況をより正確に把握できるよう、携帯電話事業者ごとに5 Gインフラ整備の進捗状況を毎年度公表するとともに、携帯電話用周波数を対象にエリアカバレッジをはじめとする通信環境について電波の利用状況の把握及び評価の取組を強化することにより、携帯電話事業者による質の高いインフラ整備を促進する。・高周波数帯（サブ6・ミリ波）等のエリア拡大に向けたインフラ整備を必要に応じて事業者間で協力しながら効率的に進めることが可能となるよう、無線設備の共用に関する技術の進展等に応じたインフラシェアリングの推進方策について速やかに検討する。・携帯電話利用者が5 G用に割り当てられた高周波数帯であることを正しく認識できるよう、スマートフォンの画面上において従来の「5 G」と区別して新たに「5 G+」と表示することについて、2025年度下期以降に発売されるモデルから順次導入する。・今後、本格的な普及が期待されるミリ波及び5 G S Aについては、携帯電話事業者の活用状況を把握し、その取組を促進するため、毎年度、携帯電話事業者から、ミリ波及び5 G S Aの取組状況に関するレポートの提出を受け、その概要を公表するとともに、ミリ波については、新たな周波数の割当方式（価額競争）に基づき、速やかに割当てを進める。	<ul style="list-style-type: none">・5 G基地局等のモバイルネットワークの整備を推進するため、2025年6月に設定した高周波数帯（サブ6・ミリ波）等に係る整備目標をふまえて、<u>携帯電話事業者ごとの5 Gインフラ整備の進捗状況について調査を実施した</u>。今後、<u>速やかにその概要を公表する予定</u>。 携帯電話のエリアカバレッジをはじめとする通信品質を把握すること等を通じて、電波の有効利用評価の取組を強化するため、2026年度から携帯電話の通信環境に関する実地調査等を行う予定。 【携帯電話及び全国BWAの電波の発射状況調査：2.0億円（令和8年度当初予算案）】・（公社）移動通信基盤整備協会と民間シェアリング事業者による<u>地下鉄等における5 Gインフラシェアリングの協力整備を実施中</u>。引き続きインフラシェアリングの推進方策について検討中。・2025年度下期以降に発売されるモデルにおいて、新たなピクト表示「5 G+」について本格的に実装。・ミリ波や5 G S Aの普及を図るため、<u>各携帯電話事業者のミリ波及びS Aの活用状況の調査を実施した</u>。今後、<u>速やかにその概要を公表する予定</u>。 ミリ波である26GHz帯について、<u>新たな周波数割当方式（価額競争）による周波数割当てに向けて、2025年12月にその実施のための指針案を公表</u>。引き続き、価額競争の実施に向けた準備を進めていく。

2-2 モバイルネットワーク

取組の内容	対応状況
<p>②非居住地域における通信環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非居住地域における通信環境の確保に向けて、柔軟な設置・運用が可能な基地局（可搬型基地局等）の活用を推進するための制度整備を 2025 年度中に検討するとともに、2-1 に既述のとおりインフラ整備の効果を最大化するため地域協議会の活用等により地域のニーズも踏まえながら、携帯電話等エリア整備事業等を活用したインフラ整備を推進する。 ・新幹線トンネル、在来線トンネル、道路トンネル（高速道路、直轄国道、緊急輸送道路）における電波遮へい対策を推進する。 ・通信技術の進展や地域の利用ニーズに応じた非居住地域の将来的な通信環境確保の在り方について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域において、携帯電話基地局を整備する場合に、自治体や携帯電話事業者等で構成される「<u>地域協議会</u>」を開催し、<u>個々の地域の実情を踏まえた整備を働きかけているほか、携帯電話の不感対策等に対して補助金による支援を行っている。</u> 【デジタルインフラ整備推進事業：31.1億円（令和7年度補正）、30.0億円（令和8年度当初予算案）】 ・<u>電波が遮へいされる鉄道・道路トンネル等において、非常時等における通信手段を確保し、携帯電話等が利用できるようにするため、整備費用の補助を実施。</u> 【デジタルインフラ整備推進事業：31.1億円（令和7年度補正）、30.0億円（令和8年度当初予算案）】
<p>③電波監視にかかる体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高周波数帯（サブ6・ミリ波）を始め多様化する電波利用への対応のため、効果的な監視用設備の導入や監視人員の充実等の体制強化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、情報通信審議会電波有効利用委員会の電波監視作業班において、「<u>今後の電波監視の基本体制（設備・人員）の方向性</u>」を検討中。 ・並行して、<u>効果的な監視用設備の導入に向けたフィールド実証を実施中。</u>引き続き、導入計画の策定や設備調達、監視人員体制の充実化に向けた検討を行う。 【電波の監視等に必要な経費：98.4億円の内数（令和8年度当初予算案）】

2-3 非地上系ネットワーク（NTN）

取組の内容	対応状況
<p>①衛星コンステレーション等による衛星通信サービスの高度化の推進</p> <p>・光ファイバやモバイルネットワークを補完し、離島・海上・山間部等における通信需要に対応していくため、技術の進展、サービスの動向等に応じて必要な制度整備を進め、衛星通信を円滑に利用できる環境を整備する。</p> <p>・特に、高速大容量かつ低遅延の通信が可能な低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）については、安定したサービス利用を可能とするため、複数の衛星通信システムが利用できる環境の整備や、衛星通信に関する技術開発・実証等を通じて我が国の自律性向上に資する支援を行う。</p>	<p>・高度600kmの軌道を利用する衛星コンステレーションによるKa帯非静止衛星通信システム（Amazon Leo）の技術的条件を2025年12月にとりまとめ、省令改正案について意見募集（12/20～1/23）を実施。2026年3月頃に制度整備予定。</p> <p>・700MHz帯衛星ダイレクト通信サービスを我が国に円滑に導入するため、2026年夏頃の制度整備に向け、情報通信審議会において技術的条件を検討中。</p> <p>・衛星通信の自律性確保のため、国内で運用・管理する低軌道衛星コンステレーションの構築支援を実施予定。 【自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業：1,500.0億円（令和7年度補正）】</p> <p>・宇宙戦略基金第一期において、「衛星コンステレーション構築に必要な通信技術（光ルータ）の実装支援」の採択を決定し事業を開始。第二期において、「衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証」の採択を決定。 【宇宙戦略基金：240.0億円（令和5年度補正）の内数、450.0億円（令和6年度補正）の内数】</p>

2-3 非地上系ネットワーク（NTN）

取組の内容	対応状況
<p>②HAPSの国内導入の支援</p> <p>・HAPSの2026年の国内導入に向け、2GHz帯を用いた移動系リンク及び39GHz帯を用いた固定系リンクについて技術的条件の検討を進め、2025年度内に電波法の関係規定を改正して所要の制度整備を実施する。</p> <p>・今後想定されるトラヒックの増大に対応するとともに、社会実装等を拡大していくため、Beyond 5G基金事業において採択されたHAPSの関連の研究開発プロジェクトについて、ステージゲート評価等を踏まえながら、技術開発等を継続的に支援し、高速大容量化等の更なる高度化を推進するほか、安定的に利用できる離発着場の確保に向けた検討を進める。</p>	<p>・HAPS移動系リンク及び固定系リンクの技術的条件を2025年11月にとりまとめ、省令改正案について意見募集（12/12～1/15）を実施。2026年3月頃に制度整備予定。</p> <p>・Beyond 5G基金事業によるHAPSの通信高度化のための研究開発を継続して実施中。 【Beyond 5Gにおける超広域・大容量モバイルネットワークを実現するHAPS通信技術の研究開発：239億円の内数（令和7年度補正）】</p> <p>・HAPSの離発着が可能な国内離着陸場等について調査を実施中。 【災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業：0.6億円（令和7年度補正）】</p>

3-1 通信インフラの強靱化

取組の内容	対応状況
<p>①通信インフラの強靱化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時における停電や伝送路の断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図るなど、携帯電話基地局の強靱化対策を推進する。 ・特定地域に集中するデータセンターや海底ケーブル等のデジタルインフラについて、被災した場合に通信サービスに全国規模の影響が生じる可能性があることから、1-1の取組によりデータセンターや海底ケーブルの地方分散等を進める。 ・非地上系ネットワークは、自然災害を始めとする非常時の通信手段として地上系ネットワークの冗長性の確保に有用であることから、2-3の取組により衛星通信サービスの高度化やHAPSの早期国内導入を推進する。 	<p>【基盤・戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時においても、救助・救急活動等に不可欠な情報伝達を効率的に行うため、<u>携帯電話基地局の強靱化の推進に対する補助を実施。</u> 【携帯電話基地局強靱化対策事業：7.5億円（令和7年度補正）、24.0億円（令和8年度当初予算案）】 ・1-1の取組参照 ・2-3の取組参照
<p>②災害復旧体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信復旧支援チーム（仮称）の構想に向け、検討と試行を計画的に実施する。通信資格保持者、企業、地域住民、災害対策組織の構成員等幅広い主体を対象に、通信設備の設置講習・訓練を実施し「通信復旧支援士(仮)」として登録・派遣できる制度を念頭に、2028年以降に一定の形で実現するとともに、全総合通信局等单位で激甚災害発生時の被災地の通信復旧体制の強化を図る。 ・災害等により損壊した光ファイバや携帯電話基地局等について、過去に国が支援により整備した施設・設備を対象に、復旧に係る整備費を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信復旧支援チーム（仮称）の構想実現に向け、2025年度は調査検討会の開催及び自治体と連携した試行訓練を実施。 【地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援：2.6億円（令和7年度補正）、0.3億円（令和8年度当初予算案）】 ・南海トラフ地震等の大規模災害に備え、電気通信事業者による、市町村役場や災害拠点病院等の防災拠点の通信確保に用いられる移動基地局や移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進。 【災害発生時の通信復旧体制の強化：13.0億円（令和7年度補正）】 ・補助金により、<u>災害等により損壊した設備の復旧を行う場合の支援を継続。</u> 【デジタルインフラ整備推進事業：31.1億円（令和7年度補正）、30.0億円（令和8年度当初予算案）】

3-1 通信インフラの強靱化

取組の内容	対応状況
<p>③サイバーセキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I o T 機器を悪用して行われるD D o S 攻撃のように、ネットワークの帯域をひっ迫させる等により通信サービスの安定的な利用を妨害する攻撃への対策として、N I C T がマルウェア感染機器及び脆弱性を有する機器を調査し、I o T 機器の管理者・利用者への注意喚起等によりI o T 機器の適正な管理を促すこと、I o T 機器メーカーと連携した対策の検討を推進すること、通信事業者が実施するフロー情報分析による攻撃インフラの検知能力向上等を図ること等により総合的なI o T セキュリティ対策を推進する。 ・高度化するサイバー攻撃の被害を未然に防ぐためには、N I C T が実施する通信ネットワーク観測や政府機関への検知ソフト導入等による情報収集・分析機能を高度化し、脅威情報を速やかに生成できるようにしていくとともに、こうした情報を活用して国産セキュリティ製品・サービスを活用するための支援を行うことで、その製品・サービスが新たな脅威情報を生み出す源泉となるような、サイバー対処能力向上のためのエコシステムを構築する。 ・行政機関や重要インフラ事業者等を対象とする実践的サイバー防御演習「C Y D E R」や、サイバーセキュリティ分野における情報分析・人材育成等に関する産学官の結節点「C Y N E X」など、サイバーセキュリティ人材の育成に向けた取組を実施するとともに、より高度な対処能力を有する人材育成のための大規模演習環境の構築に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NICTやISPと連携し、IoT機器のセキュリティ対策を推進する「NOTICEプロジェクト」を実施。当該機器等の管理者に注意喚起し、IoTボットネットによるサイバー攻撃の発生と被害を軽減。 ・また、通信事業者が実施するフロー情報分析について、攻撃インフラの検知能力向上等に向け、<u>分析技術の高度化や分析手法の整理等を実施</u>。 【I o T の安心・安全かつ適正な利用環境の構築：12.4億円（令和8年度当初予算案）】 ・NICTが開発した<u>安全性や透明性の検証が可能なセンサーであるCYXROSSセンサーの導入に向け、政府機関等に対し、2025年8月から9月にかけて説明会を実施</u>。また、2025年12月から、NCOからNICTへ監視・分析の委託を開始。これらを踏まえ、<u>NCO及び総務省が連携して各組織と個別に調整・導入中</u>。 ・NICTが保有するサイバー攻撃等の情報を活用して、<u>国産サイバーセキュリティ製品の性能検証を行い、デバイス管理ソフトの性能強化や脅威インテリジェンスサービスの実用化に貢献</u>。 【我が国のサイバー対処能力確保のための研究開発拠点の整備：28.5億円（令和7年度補正）、我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成：20.7億円（令和8年度当初予算案）】 ・実践的サイバー防御演習「CYDER」や、サイバーセキュリティ分野における産学官の結節点「CYNEX」などの、<u>サイバーセキュリティ人材育成に向けた取り組みを継続しつつ、より高度な対処能力を有する人材育成のための大規模演習環境を今後構築予定</u>。 【我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進：14.9億円（令和7年度補正）、15.5億円の内数（令和8年度当初予算案）】

3-2 デジタルインフラ整備とそれを活用したソリューション創出・普及の一体的な推進

取組の内容	対応状況
<p>①地域ニーズに応じた面的展開を見据えたA I等を活用した地域課題解決プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・地域課題解決に資する先進的なソリューションの地域ニーズに応じた円滑な面的展開を実現するため、一定地域への通信インフラの面的整備と、それを活用した、関係省庁との連携による、自動運転、A I等を活用したスマート農業やスマート防災のソリューション実装などの地域課題解決プロジェクトを推進する。・企業が地域課題ニーズの把握や技術シーズの提案等をしやすいよう、全国 11 の地域ブロックに設置されている地域協議会を活用するなど、地域課題ニーズと、技術シーズや有効なソリューションの効果的なマッチングを推進する。このほか、情報通信審議会の審議を踏まえ、地域社会DXの推進方策を具体化する。	<ul style="list-style-type: none">・2025年9月11日に情報通信審議会において「地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方」について答申。・答申の内容も踏まえつつ、<u>デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。</u> <p>【地域社会DX推進パッケージ事業：129.3億円（令和7年度補正）、1.0億円（令和8年度当初予算案）】</p>

3-2 デジタルインフラ整備とそれを活用したソリューション創出・普及の一体的な推進

取組の内容	対応状況
<p>②自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保 「デジタルライフライン全国総合整備計画」（2024 年 6 月 18 日デジタル行財政改革会議決定）における自動運転サービス支援道の全国規模での実装に向けた約 10 カ年の計画や、モビリティ・ロードマップ等の政府戦略を踏まえ、自動運転の社会実装に向けた通信環境を将来に向けて確保するため、関係省庁等による自動運転を推進するプロジェクトとも連携した実証や 5.9GHz 帯 V2X 通信の早期導入のための環境整備等の取組を推進する。</p>	<p>・地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル 4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。 【地域社会DX推進パッケージ事業：129.3億円（令和 7 年度補正）の内数】</p> <p>・自動運転に必要な通信環境整備として、携帯電話網による自動運転車両への遠隔監視等のため、自動運転の推進地域における携帯電話基地局の5G SA化を支援。 【自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業：5.0 億円（令和 7 年度補正）】</p> <p>・5.9GHz帯V2X通信システム導入に必要となる既存無線局の周波数変更を全国で実施。 【自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業：3.8 億円（令和 8 年度当初予算案）（国庫債務負担行為によるR8～R11年度（4 年）総額：80億円）】</p> <p>・5.9GHz帯V2X通信システムの導入のための技術的条件や周波数共用条件の検討、一般道を中心とした技術実証を実施。 【令和 8 年度周波数ひっ迫対策のための技術試験事務：48.1億円の内数（13.0億円）（令和 8 年度当初予算案）】</p> <p>・「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」において、中長期課題も含め、自動運転社会の本格的到来（2030年代）を見据えた通信インフラ政策の方向性を検討し、夏頃までに取りまとめ。</p>
<p>③エッジ AI の普及拡大に向けたモデル実証 ・ユーザー近傍に計算リソースを配置することにより、低遅延に AI 利用が実現可能となるエッジ AI について、世界に先駆けた実現に向け、ユースケース等のモデル実証を支援する。</p>	<p>・エッジAIのユースケース等のモデル実証に向け、令和 7 年度補正予算を措置。2026年度中に実証を実施予定。 【地域社会DX推進パッケージ事業：129.3億円（令和 7 年度補正）の内数】</p>

デジタル海外展開総合戦略 2030 に係る対応状況

(1) 海底ケーブル

取組の内容	対応状況
・市場ニーズに合わせたケーブル大容量化等の研究開発を支援するとともに、深海用ケーブル等の新技術の大規模デモンストレーションを支援する。	・次世代情報通信基盤について我が国の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、 <u>研究開発を支援</u> 。 【革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業：239.0億円（令和7年度補正）、115.0億円（令和8年度当初予算案）】 ・ <u>深海敷設用外装ケーブルの有用性を検証する大規模デモンストレーション</u> 等を通じて、新技術の市場展開を支援。 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円（令和7年度補正）、0.27億円（令和8年度当初予算案）】
・機動的な敷設・保守対応を可能とする船団保有体制の構築や生産設備の整備を通じて、日本企業による生産・敷設・保守能力を強化する。	・経済安全保障推進法の改正も視野に、関係省庁と連携して、 <u>自律的な生産・敷設・保守体制の強化に向けた方策を検討中</u> 。
・船舶の効率的な運用について、米国をはじめとする同志国との連携を推進する。	・同志国と連携し、 <u>船舶の効率的な運用について議論</u> 。
・政府開発援助（ODA）や株式会社国際協力銀行（JBIC）等の政府系金融機関等を活用して、同志国とも緊密に連携しつつ、島しょ国等における海底ケーブルプロジェクトへの迅速な支援を推進する。	・同志国、外務省やJBIC等の政府系金融機関と連携し、 <u>島しょ国等における海底ケーブルプロジェクトへの迅速な支援を推進</u> 。

(2) モバイルネットワーク (RAN)

取組の内容	対応状況
・Beyond 5G 基金事業等を活用して、省電力化や複数周波数帯への対応等、市場ニーズの高い技術開発に対する支援を強化する。	・次世代情報通信基盤について我が国の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、研究開発を支援。 【革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業：239億円 (令和7年度補正)、115億円 (令和8年度当初予算案)】
・世界に先駆けたエッジ AI の実現に向け、国内でユースケース等のモデル実証を支援する。	・エッジAIのユースケース等のモデル実証に向け、令和7年度補正予算を措置。2026年度中に実証を実施予定。 【地域社会DX推進パッケージ事業：129.3億円 (令和7年度補正) の内数】
・市場開拓に向けて、米国をはじめとする同志国との連携を強化するとともに、JBIC 等の政府系金融機関とも連携し、大規模実証や海外の技術サポート拠点の開設等を支援する	・JBICやJICTとも連携しつつ、インドネシアやインドをはじめとする海外における大規模実証や技術サポート拠点の開設等を支援。 <u>インドネシアでは、2025年11月、OREX SAI (NTTドコモ・NECの合併会社) による大規模受注を実現。</u> 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円 (令和7年度補正)、0.27億円 (令和8年度当初予算案)】

(3) 非地上系ネットワーク (NTN)

取組の内容	対応状況
<p>① HAPS 関係</p> <ul style="list-style-type: none">・HAPS に搭載する通信機器の高度化等に関する研究開発を支援する。・防災・安全保障等の分野における需要の確保に向けた関係府省への働きかけを進めるとともに、安定的に利用できる離発着場の確保に向けた検討を進める。	<ul style="list-style-type: none">・Beyond 5G基金事業による<u>HAPSの通信高度化のための研究開発を継続して実施中。</u> 【Beyond 5Gにおける超広域・大容量モバイルネットワークを実現するHAPS通信技術の研究開発：239億円の内数（令和7年度補正）】・<u>HAPSの離発着が可能な国内離着陸場等について調査を実施中。</u> 【災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業：0.6億円（令和7年度補正）】
<p>② 衛星関係</p> <ul style="list-style-type: none">・低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した衛星ダイレクト通信等の導入を支援する。・市場開拓に向けて、JBIC 等の政府系金融機関とも連携し、海外におけるモデル実証等の海外展開支援を強化する。	<ul style="list-style-type: none">・衛星通信の自律性確保のため、<u>国内で運用・管理する低軌道衛星コンステレーションの構築支援を実施予定。</u> 【自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業：1,500.0億円（令和7年度補正）】

(4) サイバーセキュリティ分野

取組の内容	対応状況
・未知の脅威情報や脆弱性を検知する検知ソフトを NICT において開発し、改正サイバーセキュリティ基本法・改正 NICT 法に基づき、政府機関の端末等に順次導入（既製品と並行して導入）する。	・NICTが開発した <u>安全性や透明性の検証が可能なセンサーである CYXROSSセンサーの導入に向け、政府機関等に対し、2025年8月から9月にかけて説明会を実施。また、2025年12月から、NCOからNICTへ監視・分析の委託を開始。これらを踏まえ、NCO及び総務省が連携して各組織と個別に調整・導入中。</u> 【我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成：20.7億円（令和8年度当初予算案）】
・収集された脅威情報等を AI 活用も行いながら分析し、政府機関等のセキュリティ対策に活用するほか、この収集・分析された情報を民間検知ソフトの性能評価・検証等に活用する。開発された検知ソフトについて、国内中小企業や将来的には海外市場に展開する。	・NICTが保有するサイバー攻撃等の情報を活用して、 <u>国産サイバーセキュリティ製品の性能検証を行い、デバイス管理ソフトの性能強化や脅威インテリジェンスサービスの実用化に貢献。</u> 【我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成：20.7億円（令和8年度当初予算案）】
・高度訓練用の大規模演習環境の構築に向けた検討を行い、政府機関等の中核的な対処人材の一部が日常の訓練に活用するとともに、段階的な拡充や訓練参加者の拡大を目指す。	・高度な対処能力を有する人材育成のための <u>大規模演習環境を2026年度より構築予定。</u> 【我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進：14.9億円（令和7年度補正）】
・訓練を通じ蓄積した運用ノウハウをもとに、国内外での展開も視野にいたした民間演習サービスを開発。	・サイバーセキュリティ分野における産学官の結節点「CYNEX」を通じてCYDER等のノウハウを民間企業24社へ提供し、民間企業において演習サービスの提供や自社での活用を実施中。今後さらに拡充予定。 【我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進：15.5億円（令和8年度当初予算案）】

(5) 大規模言語モデル (LLM)

取組の内容	対応状況
<p>・AI に関する政府全体の戦略等を踏まえ、特に、我が国企業による信頼できる LLMの開発を支援するため、高品質な学習用日本語データの整備・提供の強化、開発された LLM の出力を日本の文化・慣習等を踏まえた信頼性の観点から評価検証する評価基盤の構築を推進する。</p>	<p>・NICTにおいて高品質な日本語データを整備・拡充し、我が国における民間企業等への提供を実施中。また、A I の信頼性を評価する能動的評価基盤の構築に係る研究開発の実施に向け調整中。 【信頼できるA I の開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発：383.0億円の内数（令和7年度補正）】</p>
<p>・信頼できる LLM について、自治体等における活用を促進するための実証を進め、横展開を図る。</p>	<p>・公共分野における信頼できるAIに係る実証事業の調査研究の実施に向け調整中。 【信頼できるA I の開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発：383.0億円の内数（令和7年度補正）】</p> <p>・「日ASEAN・AI共創イニシアティブ」に基づき、ASEANとの包括的なAI協力を推進。 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円（令和7年度補正）、0.27億円（令和8年度当初予算案）】</p>

(6) オール光ネットワーク (APN) ・光電融合技術

取組の内容	対応状況
・ハイパースケーラー等への導入を目指し、Beyond 5G 基金事業等を活用し、導入先の要求仕様を先読みした大容量・低消費電力な光伝送装置等の先行開発、国際標準化を支援する。その際、コンピューティングの観点から光電融合デバイスの開発等を推進する経済産業省と相互に情報共有・連携を図る。	・次世代情報通信基盤について我が国の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、 <u>研究開発を支援</u> 。 【革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業：239.0億円（令和7年度補正）、115.0億円（令和8年度当初予算案）】
・スタートアップ等、様々な主体による APN 関連ビジネスの立ち上げや技術検証を支援するため、国内にテストベッドを整備する。	・ <u>検証環境（イノベーションハブ）の段階的な整備</u> に向け、令和7年度補正予算を措置。2026年度中に <u>必要な機能の早期の整備</u> を実施予定。 【オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大：70.0億円（令和7年度補正）】
・データセンター等における APN 活用を支援する。	・ <u>APNを活用したデータセンター運用のユースケース拡充、高度なワークロードシフトの実証事業を行う事業者の公募</u> に向け準備。 【ワット・ビット連携関連実証事業：21.0億円（令和7年度補正）、12.0億円（令和8年度当初予算案）】
・JBIC 等の政府系金融機関とも連携し、海外市場の獲得に向けたショーケース拠点整備やモデル実証の実施等の海外展開支援を強化する。	・北米・欧州における <u>ショーケース拠点等の整備・活用</u> 、アジア・南米・アフリカを含む <u>グローバル市場の開拓に向けた実証</u> 、 <u>データセンター分野におけるAPN活用の促進に向けた実証等を支援</u> 。 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円（令和7年度補正）、0.27億円（令和8年度当初予算案）】

(7) データセンター

取組の内容	対応状況
<p>・新たな市場開拓に向けて、ハイパースケーラー等のニーズを踏まえ、JBIC 等の政府系金融機関とも連携して、海外においてオール光ネットワークや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の海外展開支援を強化する。</p>	<p>・<u>発電システムと連携した新しいデータセンターの展開モデルの可能性を調査。データセンター分野におけるAPN活用の促進に向けた実証等を支援。</u> 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円（令和7年度補正）、0.27億円（令和8年度当初予算案）】</p>
<p>・株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）による持続的・安定的なリスクマネー供給体制を整備する。</p>	<p>・令和8年度財政投融资計画において、JICTによるデータセンター事業等の支援のため、総額575億円を計画。 【株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のリスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援：産業投資455億円、政府保証120億円（令和8年度財政投融资計画）】</p> <p>・2025年10月「JICTの在り方に関する検討会」を立ち上げ。同年12月、JICTの設置期限（2036年3月31日）の到来まで10年程度となる中、JICTによる支援は、引き続き民間投資の呼び水としての意義が大きく、<u>JICTの設置期限を延長することが適当とする報告書</u>をとりまとめ。</p>

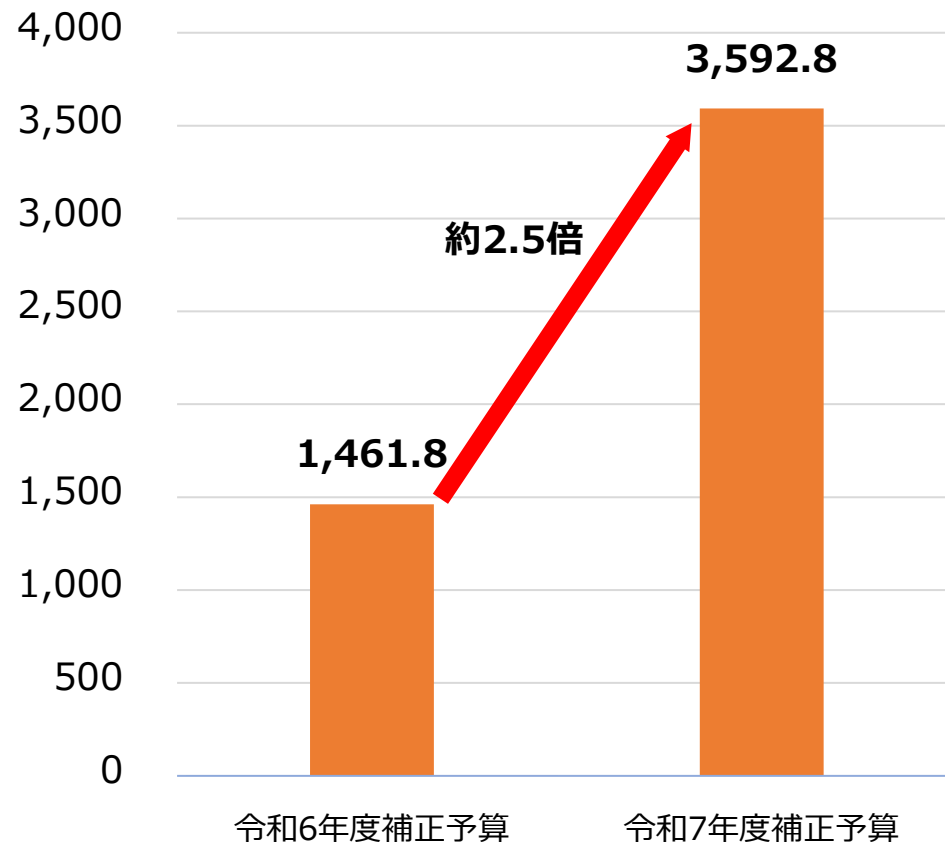
(8) 量子暗号通信

取組の内容	対応状況
・量子暗号通信分野の我が国の優位性を強化するとともに、将来の量子インターネットの実現に向け、研究開発やこれらを担う研究人材の育成、国際標準化・認証の枠組みの策定等に対する支援を推進する。	・2030年頃の量子暗号通信の社会実装に向けた研究開発を2025年度より開始。また、 <u>量子インターネット実現のための要素技術の研究開発</u> を2023年度より実施。 【量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発：15.0億円（令和7年度補正）、10.0億円（令和8年度当初予算案）】 【量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発：12.0億円（令和8年度当初予算案）】
・量子暗号通信のユースケースを創出し、ビジネス化を後押しするため、安全保障・金融・創薬等の分野で、現行の東京 QKD テストベッドを拡充・高度化し、秘匿情報のやりとりを検証できる環境を整備する。	・量子暗号通信の社会実装加速化のため、2026年度中に <u>実証環境の構築及び技術課題の実証の実施</u> に向け調整中。 【広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証：217.0億円（令和7年度補正）】
・市場開拓に向けて、国際標準化活動の支援のほか、JBIC 等の政府系金融機関とも連携し、海外における実証等の海外展開支援を強化する。	・量子暗号通信や量子中継技術の海外展開に向けて、 <u>市場調査、海外の企業・研究機関等との連携強化等の取組</u> を支援。 【安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業：80.5億円（令和7年度補正）、0.27億円（令和8年度当初予算案）】

- 経済対策に係る令和7年度情報通信関係補正予算は、**3,592.8億円**
- 令和6年度補正予算 (1,461.8億円) と比較して、約**2.5倍**の額を計上し、約**2,131億円**の増
- 経済安全保障の強化関係で大幅に増額しており、特に自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進に**1,500億円**、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化事業に**400億円**を計上

令和6年度補正との比較

(単位：億円)



主な施策

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

経済安全保障の強化

- 自律性確保に向けた
低軌道衛星インフラの整備の推進：**1,500億円**
- 海底ケーブル等の地方分散による
デジタルインフラ強靱化事業：**400億円**
- AI (LLM) の開発力強化に向けた
データの整備・評価基盤の構築：**383億円**
- Beyond5G基金事業：**239億円**
- 広域量子暗号通信ネットワークの
構築技術・運用技術の実証：**217億円**

- 「DX・イノベーション加速化プラン2030」（令和7年5月23日公表）を踏まえ、令和7年度補正予算に必要な予算を計上。主なものは以下のとおり。（合計3,408.2億円。その他の補正要求事業を含めた総額3,592.8億円。）

